

平成 3 0 年 度 事 業 報 告 書

自 平成 3 0 年 4 月 1 日

至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

一般財団法人茨城県建設技術公社

平成30年度事業報告

第1 総括

当社は、平成24年4月1日に一般財団法人へ移行し、茨城県内における地方公共団体の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の技術支援を行ってまいりました。

平成30年度の主な事業ですが、実施事業につきましては、業務を通して得た実例等を教材として公社職員が講師となり研修を実施しました。

また、県が進める若手技術職員の育成の一環として、現地に出向いての監督員実地研修を実施しました。さらに、3次元データ処理ソフトを組み入れたパソコンの貸し出しや3次元ソフトを活用した研修の実施によりICTモデル工事の普及・促進への取り組み等を支援しました。

次に、その他事業につきましては、県、市町村等から土木工事及び建築工事の設計・積算や工事監督補助業務を受託しました。そのうち、設計・積算業務については、若手職員に対し経験不足を補えるよう成果品に積算根拠資料を添付しました。また、引き続き、市町村の橋梁長寿命化に係る橋梁点検業務、長寿命化修繕計画に基づく補修設計・積算業務及び長寿命化修繕計画更新業務を受託したほか、東日本大震災復興関連津波対策並びに企業局の管路更新（耐震化）や浄水場の設備更新等の積算・施工管理業務を受託しました。

社会貢献事業につきましては、県及び市町村が企画する最新技術の導入など先駆的な試みに対し、公社が共同実施者となるとともにその費用を助成することにより、4件の事業を実施しました。

その他、公社業務運営に当たっては、業務仕様の改良を進めて業務処理能力の向上を図り、適正な時間外労働や定時退庁の定着、年次有給休暇取得の増加等、ワーク・ライフ・バランスを推進しました。

なお、平成30年度の業務の概要は、次のとおりです。

第2 庶務，事業の概要

1 理事会に関する事項

会議名	開催年月日	会議の場所	議決事項
第1回理事会	30.5.24	水戸京成 ホテル	議案第1号 平成29年度事業報告，収支計算及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について 議案第2号 平成30年度定時評議員会招集決定の件について
第2回理事会	30.6.8	水戸京成 ホテル	議案第1号 理事長，専務理事及び常務理事の選定について 報告事項 理事の職務執行状況の報告について
第3回理事会	31.3.26	水戸京成 ホテル	議案第1号 評議員会の決議の省略並びに評議員及び理事補充選任候補者の決定の件について 議案第2号 平成31年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 報告事項 理事の職務執行状況の報告について

2 評議員会に関する事項

会議名	開催年月日	会議の場所	議決事項
定時評議員会	30.6.8	水戸京成 ホテル	議案第1号 平成29年度事業報告，収支計算及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について 議案第2号 理事の選任について 議案第3号 監事の補充選任について

3 評議員及び役員に関する事項

期 末 現 在 在 任 役 員		
役 名	氏 名	就任年月日
評 議 員	山 形 耕 一	2 8 . 6 . 9
評 議 員	亀 田 哲 也	2 8 . 6 . 9
評 議 員	永 島 公 朗	2 8 . 6 . 9
評 議 員	鈴 木 祥 順	2 9 . 8 . 1
評 議 員	中 崎 妙 子	2 8 . 6 . 9
評 議 員	小 野 嘉 久	2 8 . 6 . 9
評 議 員	鈴 木 敏 博	2 8 . 6 . 9
評 議 員	今 関 裕 夫	2 9 . 6 . 8
評 議 員	小 室 昌 彦	3 0 . 4 . 1
理 事 長	古 平 祐 次 (常勤)	3 0 . 6 . 8
専 務 理 事	川 又 敏 郎 (常勤)	3 0 . 6 . 8
常 務 理 事	藤 田 幹 雄 (常勤)	3 0 . 6 . 8
理 事	山 口 伸 樹	3 0 . 6 . 8
理 事	神 達 岳 志	3 0 . 6 . 8
理 事	小 泉 尚 義	3 0 . 6 . 8
理 事	丹 勝 義	3 0 . 6 . 8
理 事	黒 澤 輝 子	3 0 . 6 . 8
理 事	大 山 登 志 彦	3 0 . 6 . 8
監 事	中 島 敏 之	3 0 . 6 . 8
監 事	安 四 郎	2 8 . 6 . 9

4 就業体制

平成31年3月31日現在の職員数は144名で、その配置については下表のとおりです。

区 分	本 部	支 部	計	内 訳
事 務	16 (6)	3 (1)	19 (7)	県OB職員 1名 県派遣職員 1名 プロパー職員等69名 再雇用 13名 嘱託員(非常勤) 60名
技 術	87 (44)	38 (9)	125 (53)	
計	103 (50)	41 (10)	144 (60)	

※ プロパー職員等には、道路公社からの併任職員1名を含む。

※ () は、嘱託員数内書き

5 業務関係

(1) 実施事業（公益目的事業）の実施

ア 初任者向け技術研修（市町村職員）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
1 建設技術関係職員 （下水道）研修	H30.7.17（1日間） 茨城県開発公社ビル1階 中会議室	市町村の土木関係職員として、下水道整備に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道計画について ・下水道の老朽化対策について ・下水道の排水基準について ・下水道の交付金事業について ・下水道事業に係わる公社の支援業務について 	下水道課主査 山口 和美 下水道課係長 吉村 剛 下水道課主任 寺門 大輔 下水道課主任 鈴木 昭裕 下水道課係長 鯉渕 匡光 建設技術公社主査 渡邊 秀臣	24市町村 52名
2 建設技術関係職員 （災害復旧）研修	H30.8.1（1日間） 高萩市総合福祉センター 2階 研修室 ・道路災害現場 （高萩市福平地内）	市町村の土木関係職員として、災害復旧に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業の概要について ・災害査定内容説明 ・道路災害現場視察 ・災害査定の申請について 	河川課主任 金長 好三 河川課技師 鈴木 勇也 河川課係長 岡部 尚子 高萩市産業建設部建設課係長 塚 栄樹 建設技術公社副参事 齊藤 通之外	15市町村 30名
3 建設技術関係職員 （道路）研修	H30.8.21（1日間） 茨城県開発公社ビル1階 中会議室	市町村の土木関係職員として、道路計画に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備交付金事業について ・防災・安全交付金事業について ・交通安全施設整備に関する取り組みについて ・交通ビッグデータを活用した取り組みについて ・舗装における最近の話題 ・橋梁の維持管理における着目点について 	道路建設課主任 小松崎 祐樹 道路維持課技師 深谷 健 道路維持課技師 勝村 健人 道路維持課係長 小野 進也 ㈱株式会社課長 三上 隆司 建設技術公社技師 廣瀬 祐樹	28市町村 54名
4 建設技術関係職員 （都市計画）研修	H30.9.6（1日間） 茨城県開発公社ビル1階 中会議室	市町村の土木関係職員として、都市計画に必要な基礎知識を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画制度の概要 ・都市再生整備計画事業等について ・都市公園事業について ・街路事業について ・土地区画整理事業について（行政編） ・土地区画整理事業について（実施編） 	都市計画課主任 植木 雅典 都市計画課係長 菊池 信幸 都市整備課主任 角田 梨奈 都市整備課技師 安島 史征 都市整備課係長 松丸 哲也 建設技術公社主査 尾吹 嘉宏	21市町村 36名
5 建設技術関係職員 （建築）研修	H30.9.28（1日間） 茨城県開発公社ビル2階 中会議室	市町村の建築関係職員として、建築行政等に必要な基礎知識を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・建築行政について ・建物の耐震化・被災建築物応急危険度判定法について ・営繕業務について ・公共施設等総合管理計画について ・建築確認のイロハ ・茨城県建設技術公社の業務について 	建築指導課課長補佐 中山 洋 建築指導課技師 小川 慶一郎 営繕課係長 高須 正紀 総務部管財課主任 戸室 裕介 （一財）茨城県建築センター 建築課主任 関 孝憲 建設技術公社主査 野口 博志	15市町村 25名
計	延べ5日間	—	—	—	計103市町村 197名

イ 専門分野別技術研修及び講習（県及び市町村職員等）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
6 積算システム研修	H30.6.11 ～6.19（4日間） 県庁8階研修室	土木部技術職員の資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修概要 ・積算の注意点 ・積算実習 ・積算結果発表, まとめ 	建設技術公社技師 坂本 賢吾 建築技術公社技師 廣瀬 幹彦	土木部技術職員 28名
7 設計・CAD操作・積算研修	H30.6.13 ～6.15（3日間） 県庁8階研修室	土木部技術職員の資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・道路構造令及び設計計画マニュアルの基礎について ・CAD操作及び交差点計画の実践等の研修 ・積算基礎の研修 	建設技術公社副参事 齊藤 通之 建設技術公社副参事 宮本 俊弘 建設技術公社主査 小林 一成	土木部技術職員 24名
8 茨城県災害復旧実務講習会	H30.7.24（1日間） 茨城県建設技術管理センター 研修センター 3階大ホール	土木事務所等及び市町村災害担当者の技術力向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年発生災害等について ・平成30年災害手帳の改正点について ・防災気象情報の利活用について ・災害査定立会制度等について ・わかりやすい災害復旧事業の概要について ・改良復旧事業について ・災害復旧技術専門家派遣制度について 	<ul style="list-style-type: none"> ・水戸地方気象台 防災管理官 石田 康二 ・財務省関東財務局理財部主計第1課 上席主計実地監査官 都築 憲行 ・国土交通省水管理国土保全局防災課 災害査官 丸山 日登志 災害復旧技術専門家派遣制度 運営委員会委員長 富田 和久 	土木部技術職員 23名 市町村職員 86名 合計109名
9 橋梁技術研修 茨城県道路建設課, (一社) 日本 橋梁建設協会と共催	H30.12.6（1日間） 日本ファブテック株式会社 取手工場	土木部技術系職員の橋梁技術力向上を目的として設計, 施工及び現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼橋の製作について ・日本ファブテックの工場内視察 	(一社) 日本橋梁建設協会 技術委員会 黒田 尚武	土木部技術職員 45名
計	延べ9日間				206名

ウ 建設IT研修（県及び市町村職員等）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
10 電子入札システム操作研修	H30. 5. 8～6. 20 (延べ19日間 38回) (一財)茨城県建設技術公社会議室	電子入札システムの操作を修得させる。	・指名競争入札 ・一般競争入札（価格競争及び総合評価）	建設技術公社技師 井野宮 圭	県及び市町村職員 116名
11 電子納品専門研修	H30. 6. 6～6. 7 (延べ2日間 6回) 県庁8階 パソコン研修室	CADソフトの操作を修得させる。	・初級CAD操作 ・中級CAD操作 ・上級CAD操作 ・保管管理システム操作	福井コンピュータ(株) (株) ヤマイチテクノ	県職員 39名
12 土木設計積算システム操作研修	H30. 6. 28～ H31. 3. 11 (延べ23日間 23回) (一財)茨城県建設技術公社会議室	土木設計積算システムの操作を習得させる。	・土木設計積算システムの操作 ・工事設計書の作成	建設技術公社主査 緒方 英雄 建設技術公社主査 尾吹 嘉宏	市町村職員 103名
13 CAD実技研修	H30. 7. 5～7. 6 (延べ2日間 2回) ひたちなかテクノセンター	電子納品の知識と技術を修得させる。	・初級CAD操作	福井コンピュータ(株) (株) ビッグバン	市町村職員 23名
14 電子入札実技研修	H30. 8. 24～10. 17 (延べ5日間 5回) (一財)茨城県建設技術公社会議室	電子入札システムの操作を修得させる。	・電子入札システムの導入 ・電子入札システムの利用 ・電子入札システムの操作	検査指導課係長 綿引 登圭 建設技術公社技師 井野宮 圭	民間業者 51名
15 ICT研修	H30. 10. 29～10. 31 (延べ3日間 3回) 県庁8階 パソコン研修室	3次元ソフトの基本操作を修得させる。	・i-construction 概要説明 ・PC実機体験（3Dデータの作成・確認）	福井コンピュータ(株) (株) 建設システム	土木部技術職員 33名 市町村職員 7名
計	延べ54日間	—	—	—	計 372名

エ 市町村建設関係職員の短期派遣研修

研修科目	専門研修実施機関	研修期間	目的	受講者数
16 建築施工マネジメント	(一財)全国建設研修センター	H30. 4. 25～27 (3日間)	公共建築工事に携わる者として最低限度知っておきたい技術や知識について学び、工事監理、安全管理などのポイントや「改正品確法」を始めとする関係法令、トラブルを未然に防ぐための公共建築工事発注者の法的リスクなど関連する知識を修得する。	笠間市 1名
17 災害復旧実務	(一財)全国建設研修センター	H30. 5. 7～11 (5日間)	災害復旧事業の採択ルール、各種工法、設計積算、復旧事例等の基本的講義とグループによる設計演習、討議により、災害復旧事業に必要な実践的知識と技術を修得する。	茨城町 1名
18 若手建設技術者のための施工技術の基礎	(一財)全国建設研修センター	H30. 5. 23～25 (3日間)	建設工事の代表的な工種（コンクリート構造物、土構造物、仮設構造物）を例にとり、施工計画の作成・運用・管理や仮設構造物施工上の留意点など、発注者、受注者を問わず、知っておくべき現場施工技術の基礎知識を修得する。	北茨城市 1名
19 土木工事積算	(一財)全国建設研修センター	H30. 6. 4～6. 8 (5日間)	総価契約単価合意方式、施工パッケージ型積算方式など最新の動向や機械施工の歩掛り、損料等を学ぶとともに、土工、仮設工、舗装工など演習を通じて実践に即した積算技術を修得する。	つくば市 1名 坂東市 1名 八千代町 1名
20 都市再開発	(一財)全国建設研修センター	H30. 6. 12～15 (4日間)	都市再開発に関する法令、助成制度など、事業の進め方及びその事例紹介や事業の基本である権利変換に関する演習を通じて、再開発の企画・実施に必要な知識を修得する。	土浦市 1名
21 建築確認実務 I	(一財)全国建設研修センター	H30. 6. 19～22 (4日間)	建築基準法をはじめ、消防法など関連する法令の知識の修得をするとともに、確認において問題となる事例の討議を通じ、建築確認の実務能力の向上を図る。	取手市 1名
22 土木工事監督者	(一財)全国建設研修センター	H30. 6. 25～29 (5日間)	土木工事の品質を確保するための現場における監督・技術検査のあり方を修得し、現場での応用能力の向上を図るとともに、工程・品質・安全等現場管理の具体的手法を理解する。	日立市 1名 かすみがうら市 1名 行方市 1名
23 開発許可 I	(一財)全国建設研修センター	H30. 6. 26～29 (4日間)	開発許可に関する事務の基礎から、実務での指導など、開発許可の制度についての講義や事例をもとに、討議などにより開発許可に関する実務的な知識を修得する。	城里町 1名
24 不動産鑑定・地価調査	(一財)全国建設研修センター	H30. 7. 4～6 (3日間)	不動産鑑定評価や国土利用計画法に基づく地価調査、価格審査、適正な地価の形成に寄与する土地等の評価に関する実務的な知識を修得する。	高萩市 1名
25 土木施工管理	(一財)全国建設研修センター	H30. 7. 30～8. 1 (3日間)	実務経験の浅い職員を対象に、土木施工管理の中で特に重要な施工計画、工程管理、品質管理、安全管理について、施工管理の基本と設計図書・図面の見方、工程計画・工程表の作成演習、並びに発注者から見た共通仕様書、監督・検査等の実務に役立つ知識を修得する。	利根町 1名
26 道路管理	(一財)全国建設研修センター	H30. 8. 27～31 (5日間)	道路管理の法制度、道路占用、管理痲痺等の諸問題への対応方策などを中心とした講義により、道路管理に必要な基本知識を修得する。	つくば市 1名
27 用地職員のための法律実務	(一財)全国建設研修センター	H30. 8. 29～31 (3日間)	用地取得業務に関係する各種法規のうち、「民法」、「公共用地取得に係る税制」、「不動産登記の実務」等に重点を置き、各法規の解釈や専門的な講義、演習を行うことにより、実務に必要な専門知識を修得する。	北茨城市 1名
28 建築リニューアル	(一財)全国建設研修センター	H30. 9. 26～28 (3日間)	時間の経過とともに新しいニーズや業務スタイルに対応ができなくなった建物・設備を耐震・耐久性の向上を考慮した改修や用途変更で時代に合った機能に蘇らせるために必要な知識について学ぶ。	龍ヶ崎市 1名

研 修 科 目	専門研修実施機関	研 修 期 間	目 的	受講者数
29 下水道	(一財)全国建設研修センター	H30.10.2～5 (4日間)	管路のストックマネジメント計画・総合地震対策などの国の新しい施策や、管路の整備・点検等の知識及び業務上の問題点等の解決に役立つ下水道の基本的知識を修得する。	かすみがうら市 1名
30 市町村道	(一財)全国建設研修センター	H30.10.9～12 (4日間)	市町村道の計画、設計、整備等において、まちづくりのあり方、道路整備のための諸制度を含めた基本的な知識を修得する。	日立市 1名 下妻市 1名
31 公共建築工事積算	(一財)全国建設研修センター	H30.10.15～19 (5日間)	公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築工事積算の実践力を養う。	神栖市 1名
32 行政職員に必須の法的素養	(一財)全国建設研修センター	H30.10.16～19 (4日間)	建設行政に係る法制度を正しく理解し運用するため、行政訴訟を切り口にした法令及び判例中心の実践的講義とグループ討議により、事業の円滑な進め方と法的トラブルを未然に防止する方策を修得する。	高萩市 1名
33 土木技術のポイントB	(一財)全国建設研修センター	H30.10.23～26 (4日間)	土木工事において適切な目的物を完成させるため、施工、監督、検査等の専門的知識と実務上のポイントについて幅広く知識を学ぶ。	高萩市 1名
34 開発許可専門	(一財)全国建設研修センター	H30.10.23～26 (4日間)	開発許可に関する具体の問題の事例研究、開発に伴う許可基準の検討を通じて、開発許可の審査を的確に行うために必要な実践的知識を修得する。	取手市 1名 かすみがうら市 1名
35 担い手3法と発注事務	(一財)全国建設研修センター	H30.10.31～11.2 (3日間)	品確法・建設業法・入契法(いわゆる「担い手3法」)の改正の趣旨、背景から発注関係事務の運用に関する指針、関連する諸制度まで幅広く学ぶことにより基本的な知識を修得し、グループ討議を通じて理解を深め、発注関係事務の適切な運用に資する。	笠間市 1名
36 交通まちづくり	(一財)全国建設研修センター	H30.11.6～9 (4日間)	都市交通に関する交通施設整備やそれを活用したソフトな施策による総合的な都市交通施策について、計画立案に関する講義及び具体の施策事例の紹介などを通じて、まちづくりに必要な知識を修得する。	日立市 1名
37 公共建築設備工事積算(機械)	(一財)全国建設研修センター	H30.11.7～9 (3日間)	公共建築積算基準に基づき、演習等を通じて建築設備工事積算(機械)の実践力を養う。	土浦市 1名
38 道路計画・設計	(一財)全国建設研修センター	H30.11.12～16 (5日間)	道路計画・設計に関する最近の動向や事例等の講義のほか、グループ演習を通じて、道路計画設計、交差点計画設計に関する知識を修得する。	土浦市 1名 茨城町 1名
39 建築設計	(一財)全国建設研修センター	H30.11.12～16 (5日間)	建築設計に関する品質確保や環境への配慮など最近の動向を学ぶとともに、建築設計に関する演習を通じ、必要な基礎的知識を修得する。	龍ヶ崎市 1名
40 用地事務(土地)	(一財)全国建設研修センター	H30.11.26～30 (5日間)	用地事務補償制度の概要、民法、土地収用法、土地評価等、用地取得に関する基本的な知識を修得する。	つくば市 1名
41 建築物の維持・保全	(一財)全国建設研修センター	H31.1.15～18 (4日間)	建築物の維持・保全に関して、施設保全の事例紹介や中長期的保全計画の演習を行うなど、建築保全業務を行うため必要な実務的知識を修得する。	龍ヶ崎市 1名
計	延べ26回	104日間	—	計 17市町 33名

オ 要請による出張研修

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
42 平成30年度建設工事検査研修会	H30. 7. 13 (1日) 坂東市役所1階多目的ホール	坂東市職員及び近隣市町村職員を対象として、工事検査に関する基本的な法令の位置づけと検査実施にあたっての留意点を修得する機会を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・検査に係る関係法令等 ・基本的な検査実務 	建設技術公社課長代理 田中 信之	坂東市 23名 古河市 7名 境町 4名 五霞町 4名 合計38名
43 茨城県建設業協会土浦支部石岡分会及び石岡市監督職員合同研修会	H30. 9. 26 (1日) 石岡市役所 八郷総合支所101会議室	茨城県建設業協会土浦支部石岡分会及び石岡市監督職員を対象として、施工管理に必要な職務や業務執行の手続き、留意点について修得する機会を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事の施工管理について（関係法令と施工管理） ・建設工事の安全管理について 	建設技術公社課長代理 田中 信之 土浦労働基準監督署 安全衛生課長 深津 直哉	石岡市職員 茨城県建設業協会土浦支部石岡分会員 合計57名
計	延べ2日	—	—	—	計 95名

カ 助言，相談等の実施

市町村等における公共事業の施工に係る助言，相談等を次のとおり実施しました。

・事業相談	40件
・工法検討	10件
・資料作成	2件
・概算費	30件
・積算歩掛	30件
・工事検査	2件
・会計検査	5件
・研修相談	4件
・その他	25件
合計	148件

キ ICT機器の適用支援

- (1) 3次元データ処理ソフトを組み入れたパソコンの貸し出しや3次元ソフトを活用した研修の実施により，ICTモデル工事の普及・促進への取り組みを支援しました。
- (2) 豪雨災害を想定した県の防災訓練でドローンによる映像を提供し，現地状況の把握を支援しました。

(2) その他事業（県・市町村等からの受託事業）の実施

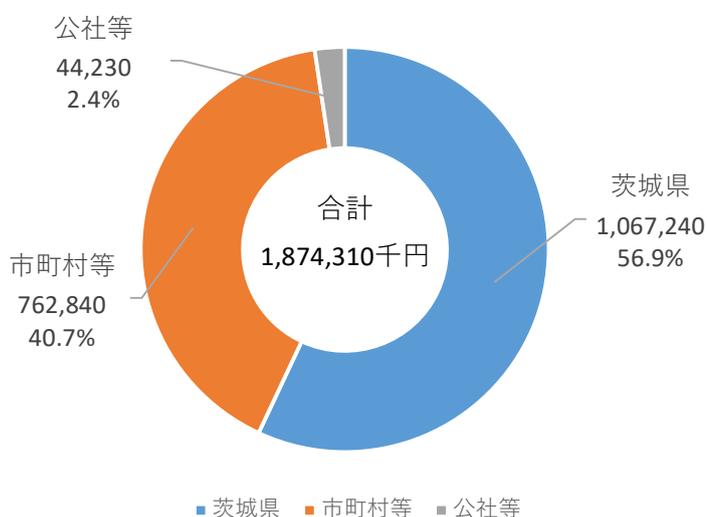
ア 平成30年度における受託事業の実施状況は下表のとおりです。

平成30年度受託事業

(単位：千円)

発注機関別 業種別	茨城県		市町村等		公社等		計		業種別 割合
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
測 量	17	16,600	18	20,170			35	36,770	2.0%
設 計	81	95,000	70	138,130	1	980	152	234,110	12.5%
積 算	169	517,880	119	183,170	13	35,560	301	736,610	39.3%
調 査	21	109,710	56	372,900			77	482,610	25.7%
施 工 管 理	56	195,410	17	44,920	6	7,690	79	248,020	13.2%
公 共 物 管 理	10	75,400					10	75,400	4.0%
台 帳 管 理	27	57,240	3	3,550			30	60,790	3.3%
合 計	381	1,067,240	283	762,840	20	44,230	684	1,874,310	100.0%
割 合	56.9%		40.7%		2.4%		100.0%		

発注機関別割合（金額）



イ 社会貢献事業の実施

平成30年度における社会貢献事業の実施状況は次のとおりです。

県又は市町村が企画し公社とともに実行した事業として「交通安全対策箇所の選定へのビッグデータ活用」、「駅自由通路利用者の動態調査への最新センサー活用」の2件（県1件，市1件）を前年度より継続して実施するとともに、「たわみ計測技術の活用による道路橋維持管理業務の効率化」、「※ARアプリの活用による防災意識の向上」の2件（県1件，市1件）を新たに実施したところです。

※ AR（Augmented Reality オーグメンテッド・リアリティ）とは，人が知覚する現実環境をコンピュータにより拡張する技術

6 職員の能力及び資質の向上

(1) 建設技術の研修会等への参加

公共事業の技術分野を補完する当公社の使命に鑑み、公社職員の技術力の維持・向上を図るため、自主的研修のほか、(一財)全国建設研修センター、(一社)全日本建設技術協会等の主催する建設技術の研修会及び講習会に20回にわたり計38名の職員を参加させた。

参 加 状 況

研 修 名	期 間	主催者名	受講者数
1 災害復旧実務	5/7~5/11	(一財)全国建設研修センター	8名
2 若手建設技術者のための施工技術の基礎	5/23~5/25	(一財)全国建設研修センター	1名
3 構造計算の基礎	5/30~6/1	(一財)全国建設研修センター	1名
4 やさしい土質力学の基礎	6/20~6/22	(一財)全国建設研修センター	2名
5 河川構造物設計	7/2~7/6	(一財)全国建設研修センター	1名
6 道路設計・演習	7/17~7/20	(一財)全国建設研修センター	2名
7 これからの社会インフラの維持管理・更新	8/29~8/31	(一社)全日本建設技術協会	2名
8 工事積算(土木・建築)の動向と工事施工における合理化,安全対策	9/12~9/14	(一社)全日本建設技術協会	2名
9 建築リニューアル	9/26~9/28	(一財)全国建設研修センター	1名
10 斜面安定対策	9/26~9/28	(一財)全国建設研修センター	1名
11 上水道行政の課題・下水道行政の課題	9/26~9/28	(一社)全日本建設技術協会	2名
12 公共工事の品質確保と入札契約の適正化	10/10~10/12	(一社)全日本建設技術協会	2名
13 これからの公共事業と建設技術者のあり方	10/24~10/26	(一社)全日本建設技術協会	2名
14 都市行政の課題・河川行政の課題	11/14~11/16	(一社)全日本建設技術協会	2名
15 災害に強い安全な国土づくり	11/28~11/30	(一社)全日本建設技術協会	2名
16 コンクリート構造物の維持管理・補修	11/20~11/22	(一財)全国建設研修センター	2名

研 修 名	期 間	主催者名	受講者数
17 建築物の維持・保全	H31.1/15～1/18	(一財)全国建設研修センター	1名
18 鋼橋設計・施工	H31.1/23～1/25	(一財)全国建設研修センター	1名
19 新技術を活用した公共事業	H31.2/13～2/15	(一社)全日本建設技術協会	2名
20 災害復旧	H31.2/27～3/1	(一社)全日本建設技術協会	1名
延べ20回			計38名

(2) ICT施工管理技術の習得

国や茨城県が推進し増加しつつあるICT工事の施工管理技術の習得を図り、県や市町村が実施するICT工事の施工管理を支援できるようにするために、茨城県が発注するICTモデル工事に3名の職員を臨場させた。

臨 場 状 況

期 日	工事名／実施場所	ICT技術の活用状況	参加者数
平成30年11月 から 平成31年3月 (延べ20日)	恋瀬川河道掘削工事 石岡市半田地内 筑西三和線道路改良工事 結城市芳賀崎地内	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3次元起工測量 UAV写真測量, レーザースキャン測量 ・ 3次元設計データ作成 ・ ICT建設機械による施工 衛星測位システム付マシンコントロール油圧ショベル ・ 3次元出来形管理 UAV写真測量等のデータの活用 3次元測量を活用した検査 ・ 3次元データ納品 	3名

(3) 技術士・RCCM資格取得のための講習

平成30年度に技術士・RCCM資格取得を目指す技術職員（技術士受験予定者4名、RCCM受験予定者3名）を対象に6回の講習会を実施して支援した。

実 施 状 況

実施日及び場所	実施内容	参加者数	講 師
H30. 4. 7 (土) 建設技術公社会議室	専門分野別アドバイス	6名	I & Eマネジメント 研究所 所長 佐藤 修
	試験実践体験		
H30. 6. 30 (土) 建設技術公社会議室	専門分野別アドバイス	1名	
	個別面談		
H30. 7. 14 (土) 建設技術公社会議室	経験論文模擬試験 (RCCM)	3名	
	受験対策 (RCCM)		
H30. 9. 29 (土) 建設技術公社会議室	管理技術力論文対策 (RCCM)	3名	
	個別面談 (RCCM)		
H30. 12. 8 (土) 建設技術公社会議室	研修総括	2名	
	個別面談		
H31. 2. 16 (土) 建設技術公社会議室	分野別アドバイス	2名	
	個別面談		

7 一般財団法人茨城県建設技術公社経営行動計画（第4次）の策定

経営の健全性を確保するとともに、長年にわたり蓄積してきた技術と経験を活かし、ICT工事の普及・促進や働き方改革など県及び市町村を取巻く環境の変化によって生じてきている当公社へのニーズに的確に対応するため、平成31年度から令和5年度までを期間（5年間）とする新たな経営行動計画を策定した。

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する補足すべき重要な事項はありません。

令和元年5月

一般財団法人茨城県建設技術公社